

# 財務ハイライト

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2011年3月31日終了年度

## 事業規模

販売数量

国内たばこ **1,346** 億本

海外たばこ **4,284** 億本

世界のたばこ市場におけるJTグループシェア(出典:Euromonitor)

**9.8** %

調整後税売上高<sup>\*1</sup>

**1兆9,566** 億円

EBITDA

**5,411** 億円

## 収益性

EBITDAマージン<sup>\*2</sup>

**27.7** %

ROE

**9.2** %

## 1株当たり利益指標(潜在株式調整後)

EPS

**15,137** 円 4.8% 増 ↑

EPS(のれん償却影響を除く)

**24,650** 円 0.1% 増 ↑

## 安定性

フリー・キャッシュ・フロー

**2,998** 億円

デット・エクイティ・レシオ

**0.47** 倍

## 株主還元

1株当たり配当金

**6,800** 円

配当性向

**44.9** %

**27.6** % (のれん償却影響を除く)

## 事業規模: JTグループの国内外でのたば

この販売数量は合計で約5,630億本で、世界のたばこ市場におけるJTグループシェアは約10%を誇ります。国内外のたばこ事業に加え、医薬事業、食品事業を行っており、たばこ税を含む連結売上高は約6兆1,900億円、調整後税売上高は約1兆9,600億円、連結EBITDAは5,400億円を超える水準です。

## 収益性: たばこ事業の高い収益性に支えら

れ、調整後税売上高に対するEBITDAマージンは約28%を誇り、ROEは9%台です。

## 1株当たり利益指標: 調整後税売上高

は微減となったものの、EBITDA・経常利益・当期純利益は増益となり、1株あたりEPSも成長しました。

## 安定性: たばこ事業による安定したキャッ

シュ・フローの創出に支えられ、フリー・キャッシュ・フローは約3,000億円となりました。

デット・エクイティ・レシオは約0.5倍です。

## 株主還元: 1株当たり配当金は、6,800円

とさせていただきます。のれん償却影響を除く配当性向は、前年度を上回り27.6%となります。

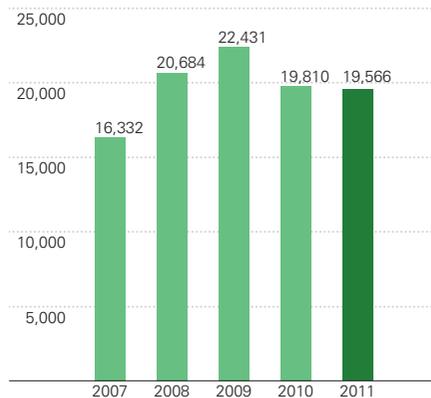
<sup>\*1</sup> たばこ税を含む連結売上高から、国内たばこ事業における、たばこ税、輸入たばこ事業、国内免税、中国、その他の売上を除き、海外たばこ事業における、たばこ税、物流事業、製造受託、その他を除いた売上高です。

<sup>\*2</sup> 2011年3月期の調整後税売上高1兆9,566億円に対するEBITDAマージンです。

このページの財務数値については単位未満を四捨五入しています。

### 税売上高

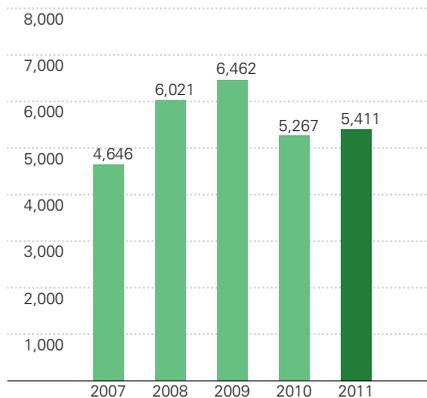
(単位: 億円)



4ページの注2をご参照ください。

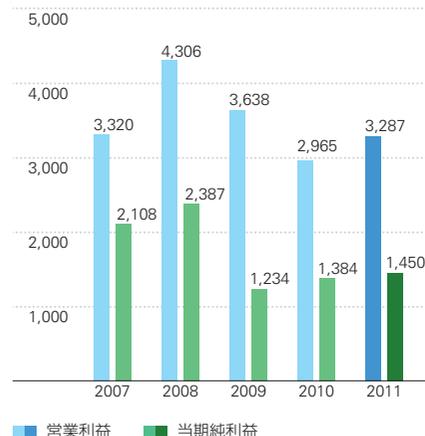
### EBITDA

(単位: 億円)



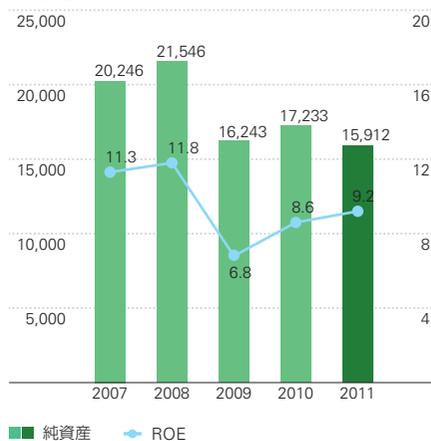
### 営業利益／当期純利益

(単位: 億円)



### 純資産／ROE

(単位: 億円 / %)



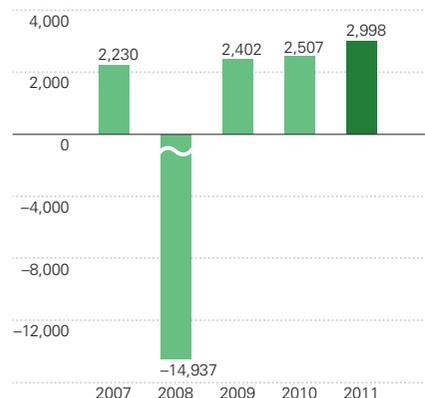
### 有利子負債／デット・エクイティ・レシオ

(単位: 億円 / 倍)



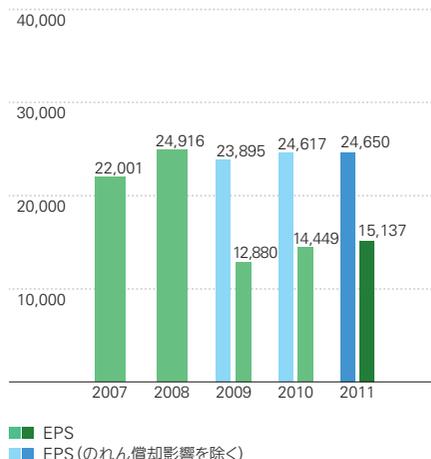
### フリー・キャッシュ・フロー

(単位: 億円)



### EPS

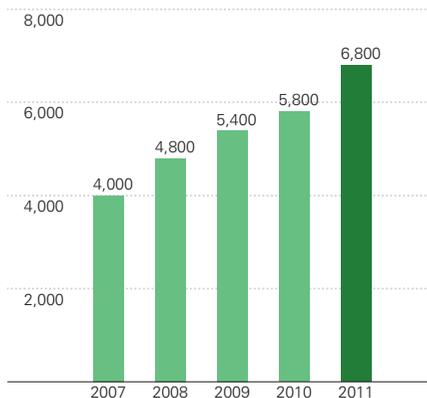
(単位: 円)



(注) 2010年以降潜在株式調整後

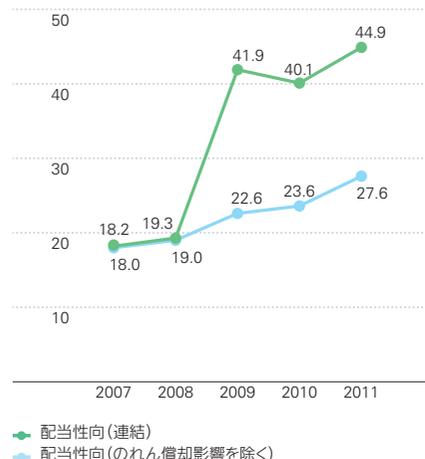
### 1株当たり配当金

(単位: 円)



### 配当性向(連結)

(単位: %)



このページの財務数値については単位未満を四捨五入しています。

# 過去5年分の主要財務情報

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／各3月31日終了年度

	2007	2008	2009	2010	億円 2011	百万米ドル (注1) 2011
<b>連結会計年度:</b>						
<b>税抜売上高</b> (注2)	16,332	20,684	22,431	19,810	<b>19,566</b>	<b>23,531</b>
国内たばこ	7,294	7,150	6,488	6,160	<b>6,179</b>	<b>7,431</b>
海外たばこ	5,503	9,460	10,808	9,068	<b>8,975</b>	<b>10,793</b>
医薬	455	491	568	441	<b>470</b>	<b>565</b>
食品	2,866	3,364	4,360	3,947	<b>3,750</b>	<b>4,510</b>
その他	214	219	208	195	<b>192</b>	<b>231</b>
<b>EBITDA</b> (注3、4)	4,646	6,021	6,462	5,267	<b>5,411</b>	<b>6,508</b>
国内たばこ	3,265	3,067	2,723	2,513	<b>2,577</b>	<b>3,099</b>
海外たばこ	1,127	2,708	3,380	2,777	<b>2,882</b>	<b>3,466</b>
医薬	(82)	(63)	49	(97)	<b>(133)</b>	<b>(160)</b>
食品	120	84	170	145	<b>173</b>	<b>208</b>
その他	216	221	131	133	<b>129</b>	<b>155</b>
消去又は全社	1	5	9	(204)	<b>(217)</b>	<b>(261)</b>
<b>減価償却費</b> (注3)	1,326	1,715	2,824	2,302	<b>2,124</b>	<b>2,555</b>
<b>営業利益(損失)</b> (注4)	3,320	4,306	3,638	2,965	<b>3,287</b>	<b>3,953</b>
国内たばこ	2,454	2,223	1,883	1,987	<b>2,129</b>	<b>2,561</b>
海外たばこ	811	2,054	1,748	1,369	<b>1,561</b>	<b>1,878</b>
医薬	(112)	(96)	10	(136)	<b>(174)</b>	<b>(209)</b>
食品	67	7	(115)	(137)	<b>(94)</b>	<b>(113)</b>
その他	93	104	97	106	<b>100</b>	<b>120</b>
消去又は全社	7	14	15	(224)	<b>(235)</b>	<b>(283)</b>
<b>当期純利益</b>	2,108	2,387	1,234	1,384	<b>1,450</b>	<b>1,743</b>
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b> (FCF)(注5)	2,230	(14,937)	2,402	2,507	<b>2,998</b>	<b>3,605</b>
<b>連結会計年度末:</b>						
<b>総資産</b>	33,647	50,872	38,798	38,726	<b>35,719</b>	<b>42,958</b>
<b>有利子負債</b> (注6)	2,193	13,893	9,961	8,743	<b>7,087</b>	<b>8,524</b>
<b>負債</b>	13,400	29,326	22,555	21,493	<b>19,807</b>	<b>23,821</b>
<b>純資産</b>	20,246	21,546	16,243	17,233	<b>15,912</b>	<b>19,137</b>
<b>主要財務指標:</b>						
<b>自己資本利益率(ROE)</b>	11.3%	11.8%	6.8%	8.6%	<b>9.2%</b>	—
<b>使用総資本事業利益率(ROA)</b>	10.7%	10.5%	8.4%	7.8%	<b>8.9%</b>	—
<b>自己資本比率</b>	58.3%	40.8%	40.0%	42.6%	<b>42.4%</b>	—
<b>1株当たり情報:</b> (単位:円)						
<b>1株当たり当期純利益</b> (注7)	¥ 22,001	¥ 24,916	¥ 12,880	¥ 14,449	<b>¥ 15,137</b>	—
<b>1株当たり純資産</b>	204,618	216,707	162,088	172,140	<b>159,040</b>	—
<b>1株当たり配当金</b>	4,000	4,800	5,400	5,800	<b>6,800</b>	—
<b>のれん償却影響調整後配当性向</b> (注8)	18.0%	19.0%	22.6%	23.6%	<b>27.6%</b>	—

- (注) 1. 記載されている米ドル金額は、便宜上2011年3月31日の為替レート(1米ドル=83.15円)により換算されたものです。  
2. 2007-2008: 国内たばこ事業における輸入たばこ事業及び海外たばこ事業における物流事業の売上高を除いています。  
2009-: 国内たばこ事業における輸入たばこ、国内免税、中国事業、その他及び海外たばこ事業における物流事業、製造受託、その他を控除しています。  
3. EBITDA=営業利益+減価償却費  
減価償却費=有形固定資産減価償却費+無形固定資産減価償却費+長期前払費用償却費+のれん償却額  
4. 2010-: 海外たばこ事業はロイヤリティ支払前、国内たばこ事業はロイヤリティ受取前に変更し、全社共通経費及び資本的支出の配分も一部変更しています。  
5. フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=(営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー)  
ただし、金融投資に該当する以下の項目を除外しています。  
営業活動キャッシュ・フローから、受取配当金/受取利息とその税影響額/支払利息とその税影響額  
投資活動キャッシュ・フローから、有価証券取得による支出/有価証券売却による収入/投資有価証券取得による支出/投資有価証券売却による収入/その他  
6. 2009年3月期より有利子負債にリース債務を含みます。  
7. 1株当たり当期純利益は潜在株式調整後です。  
8. のれん償却金額を当期純利益に加え配当性向を算出しています。  
9. 財務数値については、基本的に単位未満を四捨五入して開示しています。

## ステークホルダーの皆様へ

まず初めに、2011年3月11日に日本において発生した東日本大震災により被災された皆様にご心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

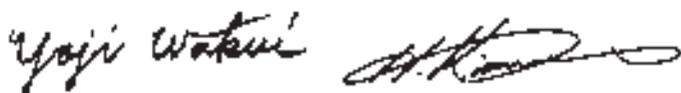
2011年3月期は、国内外において厳しい事業環境が継続する中、堅調な業績となりました。国内たばこ事業では過去に経験のない大幅増税に伴い、販売数量が大きく減少しました。これに対し、戦略的な価格設定とブランドロイヤリティを高める施策を実施し、増益を確保しました。海外たばこ事業では、多くの国において長引く世界経済の停滞や規制強化により総需要が減少する中、GFBを中心とするトップライン成長により、グループの利益成長を引き続き牽引しました。

2012年3月期につきましては、日本国内においては、東日本大震災の影響により、製品供給に制約を抱えてのスタートとなりましたが、一日も早く震災影響の困難を克服するとともに、早期に市場シェアを回復させるべく、全力を挙げて取り組んでおります。また、今後も価格に相応しい品質・サービス提供のため必要となる投資は継続していく所存です。一方、海外においては、2010年下期以降、いくつかの主要

市場で総需要の減少幅が縮小するなど、事業環境に回復の明るい兆しが見られます。質の高いトップライン成長及び厳格なコスト管理により、為替中立ベースEBITDA10%成長を目指しつつ、事業基盤強化への投資も実施してまいります。

私たちは今後も国内外におけるJTグループの多様な力を結集し、一層の事業基盤の強化を進めていくとともに、将来の成長機会にしっかりと目を向け、引き続き中期経営計画「JT-11」で掲げた全社目標の達成に向け最大限努力してまいります。

2011年6月



取締役会長  
涌井 洋治

代表取締役社長  
木村 宏



取締役会長  
涌井 洋治

代表取締役社長  
木村 宏

# 社長インタビュー

## QUESTION POINT

- 東日本大震災影響
- 2011年3月期(2010年度)の業績
- 海外たばこ事業:主要市場の状況
- 2012年3月期(2011年度)の取り組み
- 資金の使途

## 東日本大震災影響

### QUESTION

東日本大震災の影響について、その後の状況はどのようになっているのでしょうか?

### ANSWER

日本国内においては、東日本大震災の影響により、製品供給に制約を抱えてのスタートとなりましたが、安定的な供給体制へ復帰しつつあります。出荷体制を8月上旬までに確実に整えるためにあらゆる努力を払っています。加えて、早期に市場シェアを回復させるべく、競争力の強化に取り組んでまいります。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の社会が直面する戦後最大の試練と言っても過言ではなく、社会の価値観、政治・経済・文化を含む日本の社会システム、エネルギー政策、企業経営そのものにも、大きな影響を与えるだろうと認識しています。

JTグループにおいても、「3.11以降」の事業運営はどうあるべきかを問い直し、他の日本企業と同様に、地震等の自然災害による事業への影響をできるだけ最小限とすべく、原材料の代替調達、国内外製造拠点の相互バックアップ体制等について再点検し、これまで以上に積極的かつ自主的に事業環境の大きな変動に対応してまいり所存です。

代表取締役社長  
木村 宏



## 2011年3月期の業績

## QUESTION

2011年3月期の業績をどのように評価していますか？

## ANSWER

厳しい事業環境が続く中、2011年3月期は堅調な業績となりました。国内たばこ事業と海外たばこ事業の牽引により全社EBITDAは成長しました。国内たばこ事業では、戦略的な価格設定による単価上昇効果が、増税・定価改定影響に伴う販売数量減少を上回りました。同様に価格戦略は海外たばこ事業においても重要な成長要因であり、いくつかの市場における総需要減少による数量減少影響を価格効果が上回りました。営業利益・経常利益・当期純利益も増益となりました。

調整後税抜売上高は微減となる一方、EBITDAは増益となりました。営業利益、経常利益はともに2桁増益となり、特別損益が悪化したにも関わらず当期純利益も4.7%成長となりました。

国内たばこ事業においては、調整後税抜売上高はほぼ横ばい、EBITDAについては増益となりました。これは、2010年10月の増税・定価改定に伴う数量減少影響を、戦略的な価格設定とブランドロイヤリティを高める施策により相殺したことによるものです。

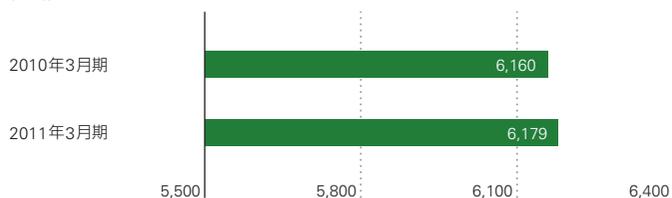
海外たばこ事業では、長引く世界経済の停滞と規制強化により、多くの国で総需要が減少する厳しい事業環境下にありましたが、GFBを中心とするトップライン成長に注力し、グループの利益成長を引き続き牽引しました。

医薬事業では、後期開発品を含む臨床開発の進展とパイプラインの充実に一定の進展が見られました。

食品事業においては、飲料事業は堅調に推移しました。加工食品事業等では厳しい環境のもと、足踏みをしている状態ですが、ステープル(主食)などの主力商品への注力、製造体制の強化といった施策を着実に実施しました。また、これまで進めてきた事業整理については一定の目途がついたと認識しています。

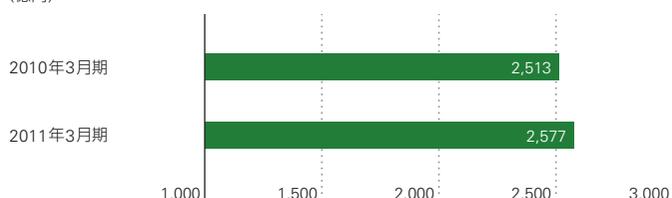
国内たばこ事業 調整後税抜売上高\*

(億円)



国内たばこ事業 EBITDA\*\*

(億円)



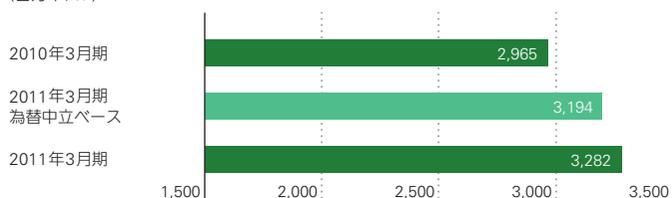
海外たばこ事業 調整後税抜売上高\*

(百万米ドル)\*\*\*



海外たばこ事業 EBITDA\*\*

(百万米ドル)\*\*\*



\* 国内たばこ事業では、輸入たばこ事業、国内免税、中国、その他を除いた実績。海外たばこ事業では、物流事業、製造受託、その他を控除した実績

\*\* 営業利益+減価償却費

\*\*\* 米ドルは海外たばこ事業の報告通貨です

社長インタビューにおける財務数値については単位未満を四捨五入しています

## QUESTION

海外たばこ事業では、厳しい事業環境の中、ほぼすべての主要市場においてどのようにシェアを増加させたのですか？

## ANSWER

これらの好調な業績は、バランスのとれたブランドポートフォリオを保有しており、すべての価格帯が好調に推移したことに加え、ブランド価値向上のための投資や取り組みの成果だと考えています。

景気後退やたばこ税の大幅増税により、2009年以降、総需要の減少及びダウントレーディングの加速が見られましたが、2010年下期においては、総需要の減少が落ち着きを見せ、いくつかの主要市場においては回復の兆しが見られています。その中で、海外たばこ事業では、英国を除き、ほぼすべての主要市場においてシェアを増加させることができました。これは、バランスのとれたブランドポートフォリオを保有していることに加え、ブランド価値の向上や販売接点における活動の充実・強化に着実に取り組んできた成果だと考えています。

ロシア市場では、No. 1ブランドであるウィンストンのシェアがさらに伸長しました。ロシアのNo. 3ブランドのLDも、力強く成長しました。また、JTIはプレミアム価格帯におけるNo. 2の地位をさらに強固なものとするべく、キャメル及びロシアンスタイルを強化しています。このようにロシアにおける市場シェアのリーダーシップは更に強固なものとなっています。また、トルコをはじめ、フランス、イタリア等ではウィンストンをはじめGFBがシェアの成長を牽引しています。

## QUESTION

国内外で厳しい事業環境が続いていますが、どのように対応されていきますか？

## ANSWER

国内たばこ事業では製品開発及び営業活動の両面を重視し、海外たばこ事業では引き続きトップライン成長に注力してまいります。

この2年間の弊社を取り巻く事業環境については、日本を含むたばこ市場の縮小と為替変動が顕著に見られました。

国内たばこ事業では過去に経験のない大幅増税と東日本大震災による被害により、販売数量が大幅に減少しました。これまで以上にお客様に満足いただける味・香り、デザイン・パッケージ形態等の改善に取り組むとともに、主要ブランドを中心とした積極的な新製品の投入、効果的な販売促進活動を展開してまいります。

海外の多くの市場では、長引く世界経済の停滞や規制強化により総需要が減少しました。海外たばこ事業では、為替中立ベースEBITDA10%成長を達成するために、引き続きGFBに注力することによりトップラインを成長させ、価格戦略の機会を捉えるとともに、地理的基盤を拡充してまいります。

このように事業環境は、中期経営計画「JT-11」の前提から大きく変化してきていますが、困難を克服し、お客様を重視した施策により、「JT-11」で掲げた全社EBITDA5%成長という目標達成に向け、最大限の努力を払ってまいります。

(当社グループの実際の業績は、「事業等の主要なリスク」で説明されているものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、現時点の見通しとは異なる可能性があります。)

## 資金の使途

## QUESTION

たばこ事業の特性から安定したキャッシュ・フローが見込まれますが、どのようにキャッシュを使用される方針でしょうか？

また、株主還元の目標について変更はありませんか？

## ANSWER

成長のための事業投資及び有利子負債の圧縮にキャッシュを使用しています。また、配当を含む株主還元について、従来の方針を堅持します。

2011年3月期は厳しい事業環境下にありましたが、私たちの事業から生み出されるキャッシュを使用し、成長のための事業投資を行うとともに、有利子負債の圧縮を進めてまいりました。

従来 of 資源配分の方針に従い、2011年3月期の年間配当金は、中間配当と併せ1株当たり6,800円とさせていただきます。のれん償却影響を除く配当性向は27.6%となります。先般、株主還元の一環として行いました約200億円の自社株買いと合わせますと、株主の皆様への還元総額は約850億円となります。

2012年3月期に向けて、事業を取り巻く環境はこれまでも増して不確実不透明な要素が多い中にありますが、早

期に足元の困難を克服し、中長期的な成長を持続させる強い意思を持って臨む所存であります。

JTグループは配当を株主還元の基本と考えており、中期的に、のれんの償却影響を除いた上で、連結配当性向30%を目指し、安定的・継続的な1株当たり配当金の向上に努めております。

この方針に変更はなく、2012年3月期の1株当たり年間配当金予想額は8,000円としております。今後とも安定的・継続的な1株当たり配当金の向上に努めてまいります。

2011年6月

連結配当性向(のれん償却影響除く)と1株当たり配当金の推移



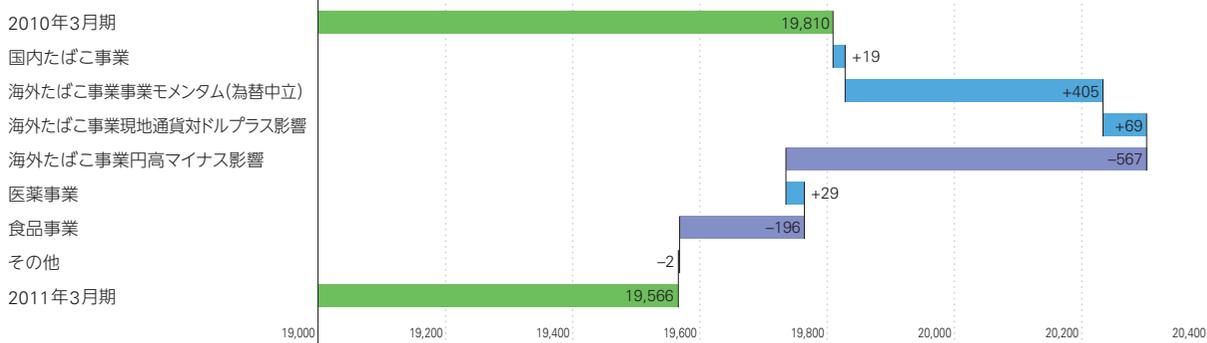
# 2011年3月期業績についての解説※1

※1 海外たばこ事業は1-12月期の実績

■ は実績値  
■ は減少幅  
■ は増加幅(費用は減少幅)

## 売上高※2

(億円)

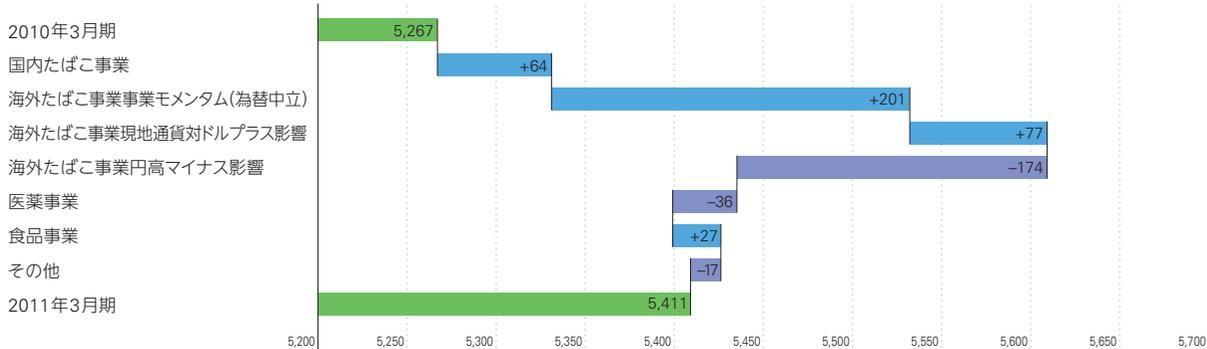


- 国内たばこ事業においては、戦略的価格改定による単価上昇効果があったものの、増税・定価改定に伴う数量減少によりほぼ横ばいとなりました。
- 海外たばこ事業において、円高影響により円換算上の売上高は減収となりましたが、ドルベースでは、単価・商品構成の改善継続により増収となりました。
- 医薬事業においては、子会社鳥居薬品(株)の好調及び既導出品にかかる一時金収入により増収となりました。
- 夏場の猛暑による好影響及び「ルーツ」を中心とした販売が好調に推移して、飲料事業が増収となったものの、加工食品事業において、精白米などの卸売事業の廃止及び一部子会社を連結対象外とした影響に加え、業務用商品の売上が減少したことが響き、食品事業全体では減収となりました。

※2 国内たばこ事業では、輸入たばこ事業、国内免税、中国、その他を除いた税抜売上高。海外たばこ事業では、物流事業、製造受託その他を控除した税抜売上高

## EBITDA※3

(億円)

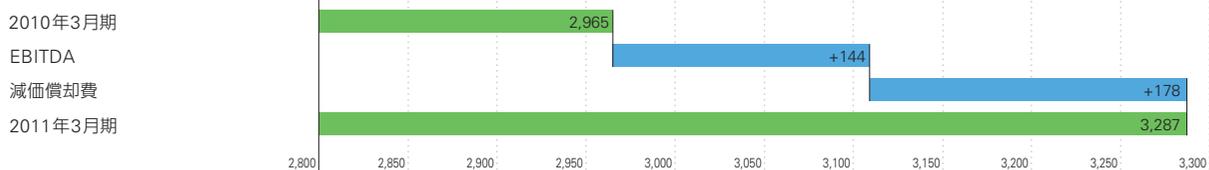


- 国内たばこ事業においては、増税・定価改定に伴う数量減少があったものの、戦略的価格改定による単価上昇効果が上回り増益となりました。
- 海外たばこ事業において、ドルベースでは、単価・商品構成の改善継続により増益、円高影響を受けたものの円換算上のEBITDAも増益となりました。
- 医薬事業においては、増収となりましたが、鳥居薬品(株)におけるライセンス契約締結に伴う契約一時金の支払い等により減益となりました。
- 食品事業においては、飲料事業が堅調に推移したこと及び前期の水産事業における一時的要因がなくなったことにより増益となりました。

※3 EBITDA=営業利益+減価償却費(有形固定資産、無形固定資産(商標権を含む)、長期前払費用及びのれんの償却費)

## 営業利益

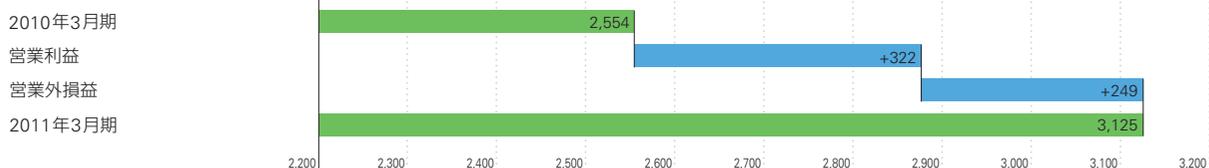
(億円)



- EBITDAの増益に加え、主に米ドル建てのれん償却費が円高影響により減少したため、営業利益は増益となりました。

## 経常利益

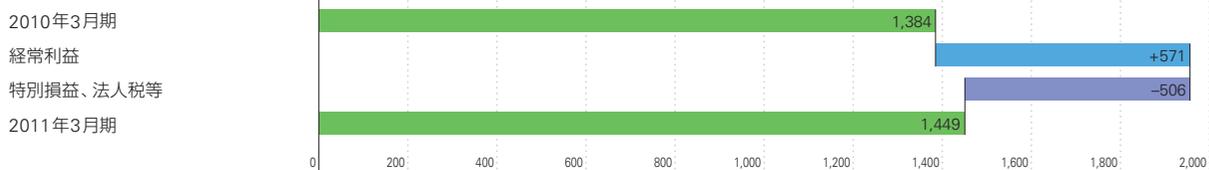
(億円)



- 営業利益の増益に加え、為替差損益の改善及び金融損益の改善等により、経常利益は増益となりました。

## 当期純利益

(億円)



- 当期純利益についても、主に1)固定資産売却益の減少、2)前期に英国競争法制裁金関連負債取崩益を計上したこと、3)カナダにおける行政法規違反に係る過料支払、4)東日本大震災による損失等があったものの、経常利益の増益を受け増益となりました。

## 売上高の内訳

(億円)

	2010年3月期	2011年3月期
調整後全社税抜売上高 (注4) (注5) (注6)	19,810	19,566
国内たばこ事業 (注5)	6,160	6,179
海外たばこ事業 (注4) (注6)	9,068	8,975
医薬事業	441	470
食品事業	3,947	3,750
その他事業	195	192

(注4)：海外たばこ事業は、1-12月期

(注5)：国内たばこ事業の輸入たばこ事業、国内免税、中国、その他を除いた実績

(注6)：海外たばこ事業では、物流事業、製造受託、その他を控除した実績

## 事業セグメント別EBITDA

	2010年3月期	2011年3月期
全社EBITDA	5,267	<b>5,411</b>
営業利益	2,965	<b>3,287</b>
減価償却費 <sup>(注7)</sup>	2,302	<b>2,124</b>
国内たばこ事業EBITDA	2,513	<b>2,577</b>
営業利益	1,987	<b>2,129</b>
減価償却費 <sup>(注7)</sup>	525	<b>448</b>
海外たばこ事業EBITDA <sup>(注8)</sup>	2,777	<b>2,882</b>
営業利益	1,369	<b>1,561</b>
減価償却費 <sup>(注7)</sup>	1,407	<b>1,320</b>
医薬事業EBITDA	-97	<b>-133</b>
営業利益	-136	<b>-174</b>
減価償却費 <sup>(注7)</sup>	39	<b>41</b>
食品事業EBITDA	145	<b>173</b>
営業利益	-137	<b>-94</b>
減価償却費 <sup>(注7)</sup>	282	<b>267</b>
その他事業 <sup>(注9)</sup> EBITDA	-71	<b>-88</b>
営業利益	-119	<b>-135</b>
減価償却費 <sup>(注7)</sup>	48	<b>48</b>

(注7)：減価償却費＝有形固定資産、無形固定資産(商標権を含む)、長期前払費用及びのれんの償却費

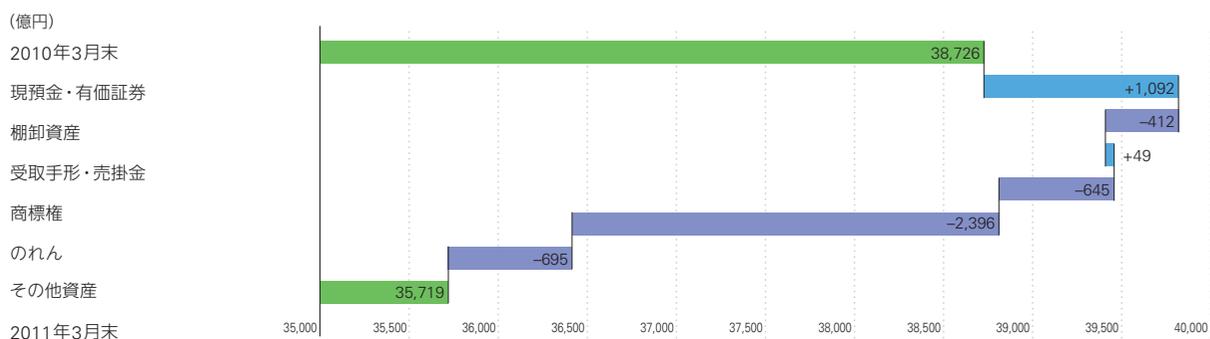
(注8)：海外たばこ事業は、1-12月期

(注9)：その他事業、連結消去、共通経費等

## 平均為替レート

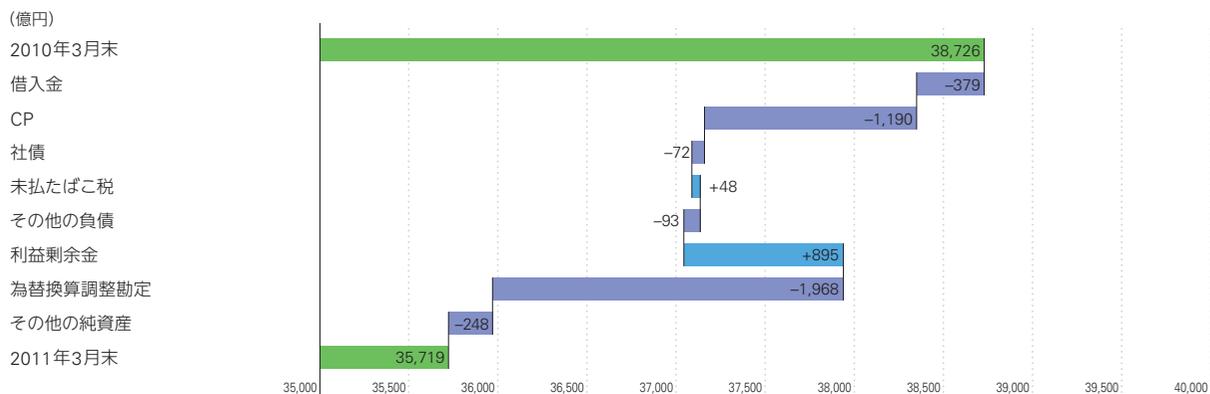
	2009年1-12月期平均	2010年1-12月期平均
円/米ドル	93.65	<b>87.79</b>
RUB/米ドル	31.77	<b>30.36</b>
GBP/米ドル	0.65	<b>0.65</b>
EUR/米ドル	0.73	<b>0.75</b>

## 連結貸借対照表(資産の部)



- 円高影響及びのれん及び商標権の償却影響等により、総資産は減少しました。

## 連結貸借対照表(負債・純資産の部)



- 主に円高影響により為替換算調整勘定が減少したこと及びCPの返済等により、負債・純資産の部は減少しました。